

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 峰崎 揚右
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 峰崎 揚右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	第6期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高 (千円)	525,056	733,672	195,613	266,267	725,698
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,292	134,561	1,224	60,327	20,289
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	48,594	60,892	8,902	21,990	17,845
純資産額 (千円)	-	-	1,586,681	1,682,760	1,623,122
総資産額 (千円)	-	-	1,774,890	1,841,913	1,746,254
1株当たり純資産額 (円)	-	-	49,498.24	51,832.39	49,951.96
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	1,521.06	1,880.43	278.67	679.09	558.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1,880.14	-	678.83	-
自己資本比率 (%)	-	-	89.1	91.1	92.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,878	161,830	-	-	30,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,066	21,000	-	-	60,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,941	-	-	-	3,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,208,322	1,291,084	1,150,253
従業員数 (人)	-	-	44	33	46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期、第6期第3四半期連結累計期間及び第6期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	33(3)
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、契約社員）は、当第3四半期連結会計期間平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	27(3)
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、契約社員）は、当第3四半期会計期間平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット広告事業	158,504	157.6
アプリケーションサービス事業	88,723	105.9
オンライントラベル事業	17,012	161.4
その他事業	2,027	308.7
合計	266,267	136.1

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動を中心に回復基調に入ったと見られるものの、依然として高い失業率を背景に個人消費の回復ペースは鈍く、デフレが深刻さを増すなど、厳しい状況が続きました。

このような状況ではありますが、一方でインターネット市場は拡大を続けております。パソコンに加え、携帯電話やスマートフォン（多機能電話）を用いたインターネット利用が広く普及するなどインターネット利用環境の多様化が進み、インターネットが利用できる電子機器を保有する世帯は、平成21年10月から12月期において前年同期比2.2ポイント増の67.9%となっております。また、電子商取引市場の拡大も続いており、インターネットを通じて商品・サービスを購入した世帯は前年同期比1.8ポイント増の25.3%となっております。（総務省調べ）

また、個人消費の回復が進まない中、各種サービス・商品価格の値下げ競争が激しさを増し、デフレ状況が深刻化する結果となっております。より安価な商品を求める消費者が、事前に商品、価格情報を比較、検討するという購買行動が定着し、比較サイトをはじめとしたインターネットメディアへの需要が一層高まりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては総合比較サイト『比較.com』において、引き続きショッピング比較サービスを中心に、サービス改善に努めました。業界初の新機能として、商品詳細ページにオークション出品情報を追加しました。その結果、新製品に加えて中古商品の比較も同時に行えるようになり、商品購入時におけるユーザーの選択肢が増え、利便性の向上と取扱商品数の拡大につながりました。また、ショッピング比較サービスでの商品の需要期に合わせた特集ページのリリースや、金融サービスでの記事広告の掲載により、ユーザーの滞在時間、閲覧ページ数が増加し、収益に貢献しました。

アプリケーションサービス事業におきましては、主力製品である予約サイトコントローラ『手間いらず!』の継続的な改善を進めました。また、地域限定の宿泊予約サイト等、幅広い予約サイトとのシステム連動も行い、利便性の向上をはかりました。その結果、長引く不況で多くの宿泊施設が経費削減を進めるといった厳しい環境にも関わらず、利用宿泊施設数が堅調に増加しました。

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』及び国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』にて、ページ構成の変更や定期的な企画商品の販売等、ユーザビリティの向上に努めました。また、旅行シーズンに合わせた特集ページの積極的な掲載により、集客力が向上し、ページビュー数及びユニークユーザー数の増加につながりました。

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが、新商品の開発を進めると同時に、既存商品の販路拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は266,267千円（前年同四半期比36.1%増）、営業利益は60,820千円（前年同四半期比5,103.3%増）、経常利益は60,327千円（前年同四半期比4,826.3%増）、四半期純利益は21,990千円（前年同四半期は8,902千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、記事広告や、費用対効果を検証した広告出稿先の選定により、ページビュー数及びユニークユーザー数が伸び、アフィリエイト件数が増加した結果、収益の増加に貢献しました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は158,504千円（前年同四半期比57.6%増）となりました。

アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、当社が開発、販売を行っている予約サイトコントローラ『手間いらず!』の利用宿泊施設数が堅調に推移し、月間平均25施設のペースで増加しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は88,723千円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』にて、価格訴求効果のあるキャンペーンを実施し、集客力向上をはかったことで、ページビュー数及びユニークユーザー数の増加につながりました。しかしながら、不況を反映して予約単価が下がり、売上高は低調に推移しました。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は17,012千円（前年同四半期比61.4%増）となりました。

前期第3四半期（平成21年3月）よりプレコ株式会社から譲受けた国内ホテル総合予約サービス事業を追加しております。

その他事業

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが遺伝子情報に基づいた各種情報提供サービスの販路拡大をはかりました。

この結果、その他事業の売上高は2,027千円（前年同四半期比208.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ75,019千円増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は1,291,084千円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は75,019千円となり、前年同四半期と比べ70,260千円増加いたしました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益60,653千円、のれんの償却14,635千円及び売上債権の増加5,694千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,382	32,382	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用して おりません。
計	32,382	32,382	-	-

(注) 発行済株式のうち400株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年9月27日定時株主総会において決議された新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	70(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90,314
新株予約権の行使期間	自平成21年11月1日 至平成23年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90,314 資本組入額 45,157
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付(株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。)される株式の払込金額(当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。)の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。

本新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単元の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

本新株予約権者は、以下の区分に従って、割当てされた権利の一部または全部を行使することができる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1単位の株式数の整数倍とする。

- (1) 発行日から2年を経過した日から3年目までは、割当新株予約権数の2分の1について権利を行使することができる。
- (2) 発行日から3年を経過した日から行使期間最終日まで、割当新株予約権数のすべてについて権利を行使することができる。

(注)2. 退職等により権利を喪失した役員の新株予約権の個数は除外しております。

平成19年9月27日定時株主総会において決議された新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	32(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90,314
新株予約権の行使期間	自平成21年11月1日 至平成23年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90,314 資本組入額 45,157
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付(株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。)される株式の払込金額(当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。)の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。

新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単位の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

(注)2. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

平成21年9月29日定時株主総会において決議された新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,300
新株予約権の行使期間	自平成23年11月1日 至平成25年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,300 資本組入額 23,150
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付(株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。)される株式の払込金額(当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。)の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。

新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単位の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	32,382	-	709,262	-	1,000,262

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,382	32,382	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,382	-	-
総株主の議決権	-	32,382	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	58,600	61,000	52,200	55,000	52,000	50,500	55,000	108,000	124,000
最低(円)	45,200	48,900	39,000	34,500	42,300	44,700	45,400	51,000	76,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,084	1,160,253
受取手形及び売掛金	124,855	105,310
繰延税金資産	3,803	58,339
その他	24,562	13,288
貸倒引当金	4,887	3,588
流動資産合計	1,449,419	1,333,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物及び構築物(純額)	0	0
その他	6,013	6,013
減価償却累計額	6,013	6,013
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
のれん	330,126	352,158
その他	2,931	3,156
無形固定資産合計	333,057	355,314
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,163	1,693
その他	63,922	59,764
貸倒引当金	8,649	4,120
投資その他の資産合計	59,435	57,337
固定資産合計	392,493	412,651
資産合計	1,841,913	1,746,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,780	4,645
未払法人税等	18,508	3,208
その他	133,864	115,277
流動負債合計	159,153	123,131
負債合計	159,153	123,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	31,088	91,980
株主資本合計	1,678,436	1,617,544
新株予約権	4,323	5,578
純資産合計	1,682,760	1,623,122
負債純資産合計	1,841,913	1,746,254

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	525,056	733,672
売上原価	68,355	73,674
売上総利益	456,700	659,998
販売費及び一般管理費	482,525	526,893
営業利益又は営業損失()	25,824	133,104
営業外収益		
受取利息	3,190	760
為替差益	1,221	204
その他	124	491
営業外収益合計	4,535	1,456
営業外費用		
支払利息	3	-
営業外費用合計	3	-
経常利益又は経常損失()	21,292	134,561
特別利益		
貸倒引当金戻入額	163	-
新株予約権戻入益	-	2,021
特別利益合計	163	2,021
特別損失		
固定資産除却損	655	-
特別損失合計	655	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,783	136,583
法人税、住民税及び事業税	24,057	23,626
法人税等調整額	2,753	52,065
法人税等合計	26,811	75,691
四半期純利益又は四半期純損失()	48,594	60,892

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	195,613	266,267
売上原価	21,555	23,949
売上総利益	174,058	242,318
販売費及び一般管理費	172,889	181,498
営業利益	1,168	60,820
営業外収益		
受取利息	806	239
その他	0	57
営業外収益合計	806	297
営業外費用		
為替差損	751	790
営業外費用合計	751	790
経常利益	1,224	60,327
特別利益		
新株予約権戻入益	-	326
特別利益合計	-	326
税金等調整前四半期純利益	1,224	60,653
法人税、住民税及び事業税	8,210	23,010
法人税等調整額	1,917	15,652
法人税等合計	10,127	38,663
四半期純利益又は四半期純損失()	8,902	21,990

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,783	136,583
減価償却費	4,877	-
のれん償却額	37,783	43,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	163	5,827
受取利息及び受取配当金	3,190	760
売上債権の増減額(は増加)	664	22,163
仕入債務の増減額(は減少)	820	2,135
預り金の増減額(は減少)	25,177	3,622
その他	18,103	3,200
小計	10,292	171,477
利息及び配当金の受取額	3,537	807
法人税等の還付額	47,621	51
法人税等の支払額	41,572	10,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,878	161,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
無形固定資産の取得による支出	4,102	-
有形固定資産の取得による支出	80	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,459	-
敷金及び保証金の回収による収入	5,491	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,232	-
事業譲受による支出	11,550	21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,066	21,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	941	-
長期借入金の返済による支出	1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,002	140,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,320	1,150,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,322 ₁	1,291,084 ₁

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

（四半期連結貸借対照表関係）

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は893千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 134,712	広告宣伝費 150,881千円 給与手当 92,711千円 貸倒引当金繰入額 5,827千円 支払手数料 110,151千円

前第3四半期連結会計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 44,993	広告宣伝費 60,443千円 給与手当 27,912千円 貸倒引当金繰入額 4,355千円 支払手数料 35,699千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金 813,322千円 有価証券 400,000千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 5,000千円 現金及び現金同等物 1,208,322千円	現金及び預金 1,301,084千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 1,291,084千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,382株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 4,323千円

第5回新株予約権は権利行使期間が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーショ ンサービス事業 (千円)	オンライ ントラベル事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	100,595	83,818	10,542	656	195,613	-	195,613
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	100,595	83,818	10,542	656	195,613	-	195,613
営業利益又は 営業損失()	6,355	13,746	12,271	1,283	6,546	5,377	1,168

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーショ ンサービス事業 (千円)	オンライ ントラベル事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	158,504	88,723	17,012	2,027	266,267	-	266,267
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	158,504	88,723	17,012	2,027	266,267	-	266,267
営業利益又は 営業損失()	49,846	35,112	5,771	564	78,622	17,802	60,820

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) インターネット広告事業 総合比較サイト『比較.com』
(2) アプリケーションサービス事業 予約サイトコントローラ『手間いらず!』
(3) オンライントラベル事業 旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』
(4) その他事業 遺伝子検査キット『ヒメナのA B O式血液型遺伝子検査キット』

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーショ ンサービス事業 (千円)	オンライ ントラベル事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	257,167	242,217	24,327	1,343	525,056	-	525,056
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	257,167	242,217	24,327	1,343	525,056	-	525,056
営業利益又は 営業損失()	11,370	32,695	52,372	2,002	10,309	15,515	25,824

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーショ ンサービス事業 (千円)	オンライ ントラベル事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	406,671	268,154	53,884	4,961	733,672	-	733,672
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	406,671	268,154	53,884	4,961	733,672	-	733,672
営業利益又は 営業損失()	107,670	106,549	27,087	2,164	184,968	51,863	133,104

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) インターネット広告事業 総合比較サイト『比較.com』
- (2) アプリケーションサービス事業 予約サイトコントローラ『手間いらず!』
- (3) オンライントラベル事業 旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』
- (4) その他事業 遺伝子検査キット『ヒメナのA B O式血液型遺伝子検査キット』

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	51,832.39円	1株当たり純資産額	49,951.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,521.06円	1株当たり四半期純利益金額	1,880.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1,880.14円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	48,594	60,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	48,594	60,892
期中平均株式数 (株)	31,948	32,382
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	4.95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度から重要な変動があったもの の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 278.67円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 679.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 678.83円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	8,902	21,990
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	8,902	21,990
期中平均株式数 (株)	31,948	32,382
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	12.68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

比較.com株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前々連結会計年度以降、当第3四半期連結累計期間まで、営業損失、経常損失及び四半期（当期）純損失を継続的に計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月1日

比較.com株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。